

入 札 説 明 書

令和8年2月2日さいたま市公告（調達）第23号により公告した「(件名) 館岩少年自然の家建物管理業務」の入札等については、関係法令等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

1 件名

館岩少年自然の家建物管理業務

2 仕様その他明細に関する質問方法

仕様その他明細に関する質問のある場合は、質問書を提出してください。

ア 提出先 さいたま市教育委員会 館岩少年自然の家
 担当 管理係 阿久津 宛て
 電話 0241-78-2311（直通）
 FAX 0241-78-2313

イ 提出方法 FAXのみ

ウ 受付期間 公告日午前9時から令和8年2月19日（木）午後4まで
 （さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く）

エ 質問に対する回答は、競争入札参加資格確認結果通知書の交付にあわせて公表します。

オ FAXによる送信後は、電話により受信確認を行ってください。

3 競争入札参加資格の確認に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次のとおり競争入札参加申込及び入札参加資格の確認審査の申請をしてください。

ア 提出先 〒967-0347
 福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847番地1
 さいたま市教育委員会 館岩少年自然の家

イ 提出方法 持参または郵送（一般書留または簡易書留による）

ウ 受付期間 公告日から令和8年2月19日（木）まで（必着）
 （持参の場合は、休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで）

エ 提出書類 ・競争入札参加申込兼資格確認申請書
 ・競争入札参加資格等確認資料（配置できる者が公告2(6)ア～エに掲げる資格等を有することを証明する修了証等の写し）

4 入札保証金免除申請に関する事項

さいたま市契約規則第9条（入札保証金の納付免除）のいずれかに該当する場合は、入札保証金免除申請書に次の書類を添えて、競争入札参加申込兼資格確認申請書と一緒に提出してください。

なお、入札保証金を納付する場合は、本説明書2（ア）に記載する担当者へあらかじめ電話にて連絡の上、令和8年3月13日（金）までに、さいたま市の指定金融機関に納付ください。なお、納付した旨がわかる領収書等を必ず持参してください。

（1）第1号の場合

入札保証保険証券（原本）

（2）第2号の場合

過去2年の間に国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ履行期間が完了した契約書の写し。

5 入札及び開札に立会う者に関する事項

（1）入札及び開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とします。なお、代理人が立ち会う場合は、入札に関する権限及び開札に関する権限の委任を受けなければなりません。（入札前に委任状を提出していただきます。）

（2）入札者又はその代理人は、入札場所に入場するときは、競争入札参加資格確認結果通知書の提示を求めますので、必ず持参してください。

（3）入札及び開札時には、必ず携帯電話の電源は切ってください。

6 当該業務を担当する課の名称及び所在地

〒967-0347

福島県南会津郡南会津町宮里字向山2847番地1

さいたま市教育委員会 館岩少年自然の家

電話：0241-78-2311 FAX：0241-78-2313

7 入札に関する事務を担当する課

〒330-9588

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

さいたま市役所教育委員会事務局学校教育部学事課

電話：048-829-1646 FAX：048-829-1990

8 その他

（1）入札方法

ア 入札は、所定の入札書をもって行い、入札書に入札件名を記載した封筒に入れて提出してください。

イ 入札金額は、業務に係る一切の諸経費を含め見積もること。なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を全て切り捨てるものとする。）をもって落札者決定とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税維持業者であるかを問わず、見積った金額の110分の100に相当する金額を記載してください。

(2) 再度入札の実施

ア 落札候補者がいない場合は、直ちに再度入札を行ないます。

イ 再度入札の回数は、1回とします。

ウ 再度入札には、初回の入札に参加しなかった者、開札に立ち会わなかった者又は初回の入札で無効とされた者は参加できません。

エ 再度入札で不調になった場合には、地方自治法施行令167条の2第1項第8号の規定に基づく随意契約とし、見積合わせを実施します。

(3) 契約金額の支払方法

原則として、入札内訳書に記載された金額について均等払いとし、当該金額の100分の10に相当する額を加算します。

(4) 契約書作成要否

要

(5) 契約の相手方とは、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約により契約を締結します。また、履行期間の始期に属する年度にかかる予算の議決を条件として、本契約が成立するものとします。